



平成 29 年 5 月 11 日

各 位

会社名 宇部興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 謙
(コード番号 4208 東証第 1 部・福証)
問合せ先 I R 広報部長 徳光 真介
(TEL. 03-5419-6110)

簡易株式交換による宇部興産海運株式会社及び
萩森興産株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である宇部興産海運株式会社（以下、「宇部興産海運」といいます）及び萩森興産株式会社（以下、「萩森興産」といい、宇部興産海運及び萩森興産を総称して「対象会社」といいます）を当社の完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を対象とする簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ内の経営資源を活用した事業の持続的成長と企業価値の向上を図ることを目的として、対象会社を完全子会社化することといたしました。

宇部興産海運は、当社の中核基盤事業であるセメント事業の物流部門を担う内航海運・港湾運送業に加え、外航船チャーター・商社・エンジニアリング・コンテナ事業など海外にも積極的に事業展開しています。萩森興産は、セメントの川下事業である生コンクリートの製造販売を中心とし、建材製品やコンクリート補修事業などを展開しています。

ともに建設資材カンパニーが所管する対象会社を完全子会社化することで、事業戦略と経営資源を一元化し、意思決定のスピードアップを図り、グループの企業価値をさらに向上させてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 5 月 11 日
契 約 締 結 日	平成 29 年 5 月 11 日
定 時 株 主 総 会 開 催 日 (宇 部 興 産 海 運)	平成 29 年 6 月 27 日 (予定)
定 時 株 主 総 会 開 催 日 (萩 森 興 産)	平成 29 年 6 月 28 日 (予定)
効 力 発 生 日	平成 29 年 8 月 1 日 (予定)

(注 1) 本株式交換は、株式交換完全親会社である当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易株式交換に該当するため、株主総会による株式交換契約の承認を得ずに行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、宇部興産海運及び萩森興産を株式交換完全子会社とする株式交換です。株式

交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定です。宇部興産海運については、平成 29 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において、萩森興産については、平成 29 年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会において、それぞれ本株式交換契約の承認を受けたうえで行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	宇部興産株式会社 (株式交換完全親会社)	宇部興産海運株式会社 (株式交換完全子会社)	萩森興産株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	2.4	4.0
本株式交換により 交付する株式数	宇部興産普通株式：10,014,613 株（予定）		

(注 1) 株式の割当比率

宇部興産海運の株式 1 株に対して、当社普通株式 2.4 株を割当て交付します。ただし、当社が保有する宇部興産海運株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

萩森興産の株式 1 株に対して、当社普通株式 4.0 株を割当て交付します。ただし、当社が保有する萩森興産株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注 2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際し、当社普通株式 10,014,613 株（予定）を割当て交付いたします。割当て交付する当社普通株式は自己株式をもって充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

なお、対象会社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本件株式交換の効力発生前直前時において所有する自己株式（本件株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求権に応じて対象会社が取得する自己株式を含みます）の全部を消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、対象会社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、宇部興産の単元未満株式（1,000 株未満）を保有することとなる対象会社の株主の皆様につきましては、宇部興産の普通株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、取引所において、単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買取制度（1,000 株未満株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、宇部興産の単元未満株式を保有する株主の皆様が、宇部興産に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度（1,000 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び宇部興産の定款の規定に基づき、宇部興産の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元（1,000 株）となる株の普通株式を宇部興産から買い増すことを請求することができる制度です。

(注 4) 1 株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、宇部興産の普通株式 1 株に満たない端数の割当て交付を受けることとなる対象会社の株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計（合計数に 1 株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の宇部興産の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主様に交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

宇部興産海運及び萩森興産は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社である対象会社の株式価値については、独立した第三者機関が算定した類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュフロー法の算定結果も参考にし、当社及び対象会社間で慎重に協議の上決定いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	宇部興産株式会社	宇部興産海運株式会社	萩森興産株式会社
(2) 所在地	山口県宇部市大字小串 1978 番地の 96	山口県宇部市港町 一丁目 5 番 5 号	山口県宇部市大字沖宇部 525 番地の 125
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山本 謙	代表取締役社長 藏内 隆文	代表取締役社長 松永 篤
(4) 事業内容	化学、医薬、建設資材、 機械、エネルギー・環境 等に関する事業	内航海運、港湾運送、コン テナ、商社、エンジニア リング、建設、産業 廃棄物収集運搬等に関する 事業	生コンクリート、コンク リートパイル、セルフレ ベリング材の製造販売 等に関する事業
(5) 資本金	58,435 百万円	665 百万円	282 百万円
(6) 設立年月日	昭和 17 年 3 月 10 日	昭和 17 年 6 月 20 日	昭和 13 年 8 月 10 日
(7) 発行済株式数	1,062,001,076 株	13,012,286 株	5,964,955 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀 行(信託口) 6.23% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.23% 資産管理サービス信託銀 行株式会社(投信受入担 保口) 2.82% 日本トラスティ・サービス信託銀 行(信託口9) 2.21% 日本生命保険相互会社 1.88% 住友生命保険相互会社 1.88%	宇部興産(株) 83.0% 新日本近海汽船(株) 8.4% その他 8.6%	宇部興産(株) 64.2% 自己株式 16.0% その他 19.8%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績			
	当社(連結)	宇部興産海運(単体)	萩森興産(単体)
決算期	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純資産	310,401 百万円	7,803 百万円	6,268 百万円
総資産	709,379 百万円	11,763 百万円	7,604 百万円
1 株当たり 純資産	270.76 円	599.70 円	1,251.14 円
売上高	616,563 百万円	20,641 百万円	3,265 百万円
営業利益	34,960 百万円	1,006 百万円	337 百万円
経常利益	33,348 百万円	1,009 百万円	351 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,185 百万円	775 百万円	269 百万円
1 株当たり 当期純利益	22.85 円	59.57 円	53.10 円

5. 株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

対象会社は、既に当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社の業績への影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 5 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	700,000	40,000	38,000	24,500
前期実績 (平成 29 年 3 月期)	616,563	34,960	33,348	24,185